

八尾市市税条例の一部改正
新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>第1条～第8条 略 (納税証明事項)</p> <p>第9条 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により種別割を滞納している場合においてその旨とする。 (納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第10条 納税者又は特別徴収義務者は、第30条、第36条、第37条若しくは第40条(第52条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第41条の4第1項(第41条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第42条第1項(法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。)、第51条、第71条、第88条の5第1項、第90条第2項若しくは第3項、第104条第1項若しくは第2項、第108条第2項、第118条第1項又は第132条第3項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し、又は納入書によって納入しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第88条の5第1項の申告書、第104条第1項若しくは第2項の申告書又は第118条第1項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間</p> <p>(3) 第88条の5第1項の申告書、第104条第1項若しくは第2項の申告書又は第118条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の</p>	<p>第1条～第8条 略 (納税証明事項)</p> <p>第9条 地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により軽自動車税を滞納している場合においてその旨とする。 (納期限後に納付し又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第10条 納税者又は特別徴収義務者は、第30条、第36条、第37条若しくは第40条(第52条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第41条の4第1項(第41条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)、第42条第1項(法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。)、第51条、第71条、第90条第2項若しくは第3項、第104条第1項若しくは第2項、第108条第2項、第118条第1項又は第132条第3項に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。第1号、第2号及び第5号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し、又は納入書によって納入しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第104条第1項若しくは第2項の申告書又は第118条第1項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間</p> <p>(3) 第104条第1項若しくは第2項の申告書又は第118条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日ま</p>

翌日から1月を経過する日までの期間

(4)～(6) 略

第11条～第16条 略

(所得割の課税標準)

第17条 略

2 略

3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等(以下この項及び次項並びに第22条の2において「特定配当等」という。)に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。

4～6 略

第18条～第85条 略

(軽自動車税の納税義務者等)

第86条 軽自動車税は、3輪以上の軽自動車に対し、当該3輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によって、軽自動車等に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によって課する。

2 前項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含めないものとする。

3 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により種別割を課することができない者である場合には、第1項の規定にかかわらず、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、これを課さない。

(軽自動車税のみならず課税)

第86条の2 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第1項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者(以下この節において「3輪以上の軽自動車の取得者」という。)又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を3輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

3 法第444条第3項に規定する販売業者等(以下この項において「販売業者等」という。)が、その製造により取得した3輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行(道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。)以外の目的に供するため取得した3輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合(当該車両番号の指定前に第1項の規定の適

での期間

(4)～(6) 略

第11条～第16条 略

(所得割の課税標準)

第17条 略

2 略

3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等(次項及び第22条の2において「特定配当等」という。)(同号口に掲げるものを除く。以下この項において同じ。)に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。

4～6 略

第18条～第85条 略

(軽自動車税の納税義務者等)

第86条 軽自動車税は、軽自動車等に対し、その所有者に課する。

2 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により軽自動車税を課することができない者である場合には、前項の規定にかかわらず、当該軽自動車等の使用者に軽自動車税を課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、この限りでない。

(軽自動車税のみならず課税)

第86条の2 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、買主を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。）には、当該販売業者等を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

4 法の施行地外で3輪以上の軽自動車を取得した者が、当該3輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該3輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

第87条 略

(種別割の課税免除)

第88条 軽自動車等のうち商品であって運行の用に供していないものに対しては、種別割を課さない。

(環境性能割の課税標準)

第88条の2 環境性能割の課税標準は、3輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。

(環境性能割の税率)

第88条の3 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

(1) 法第451条第1項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1

(2) 法第451条第2項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2

(3) 法第451条第3項の規定の適用を受けるもの 100分の3

(環境性能割の徴収の方法)

第88条の4 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。

(環境性能割の申告納付)

第88条の5 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる3輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。

2 3輪以上の軽自動車の取得者(環境性能割の納税義務者を除く。)は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を市長に提出しなければならない。

(環境性能割に係る不申告等に関する過料)

第88条の6 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなくて申告又は報告をしなかった場合に

第87条 略

(軽自動車税の課税免除)

第88条 軽自動車等のうち商品であって運行の用に供していないものに対しては、軽自動車税を課さない。

は、その者に対し、100,000円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

(環境性能割の減免)

第88条の7 市長は、公益のため直接専用する3輪以上の軽自動車又は第95条第1項各号に掲げる軽自動車等(3輪以上のものに限る。)のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免することができる。

2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。

(種別割の税率)

第89条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1)~(3) 略

(種別割の賦課期日及び納期)

第90条 種別割の賦課期日は、4月1日とする。

2 種別割の納期は、5月1日から同月31日までとする。

3 略

(種別割の徴収の方法)

第91条 種別割は、普通徴収の方法によって徴収する。

(種別割に関する申告又は報告)

第92条 種別割の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4の2様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4の2様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を

(軽自動車税の税率)

第89条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する軽自動車税の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1)~(3) 略

(軽自動車税の賦課期日及び納期)

第90条 軽自動車税の賦課期日は、4月1日とする。

2 軽自動車税の納期は、5月1日から同月31日までとする。

3 略

(軽自動車税の徴収の方法)

第91条 軽自動車税は、普通徴収の方法によって徴収する。

(軽自動車税に関する申告又は報告)

第92条 軽自動車税の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提

を提出すべき場合については、この限りでない。

- 3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4の2様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

4 略

(種別割に係る不申告等に関する過料)

第93条 略

2・3 略

(種別割の減免)

第94条 市長は、天災その他の事情があるもの又は次に掲げる軽自動車等で特に必要があると認めるものに対しては、種別割を減免することができる。

(1)・(2) 略

- 2 前項の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付して、これを市長に提出しなければならない。

(1)~(8) 略

- 3 第1項の規定によって種別割の減免を受けた者は、その事由がやんだときは、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

(身体障害者等に対する種別割の減免)

第95条 市長は、次に掲げる軽自動車等に対しては、種別割を減免することができる。

(1)・(2) 略

- 2 前項第1号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないもの）にあっては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等

出すべき場合については、この限りでない。

- 3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第33号の4様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあっては施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

4 略

(軽自動車税に係る不申告等に関する過料)

第93条 略

2・3 略

(軽自動車税の減免)

第94条 市長は、天災その他の事情があるもの又は次に掲げる軽自動車等で特に必要があると認めるものに対しては、軽自動車税を減免することができる。

(1)・(2) 略

- 2 前項の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付して、これを市長に提出しなければならない。

(1)~(8) 略

- 3 第1項の規定によって軽自動車税の減免を受けた者は、その事由がやんだときは、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

(身体障害者等に対する軽自動車税の減免)

第95条 市長は、次に掲げる軽自動車等に対しては、軽自動車税を減免することができる。

(1)・(2) 略

- 2 前項第1号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないもの）にあっては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者

と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

(1)～(6) 略

3 略

4 第1項第2号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示（市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出）をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

5 前条第3項の規定は、第1項の規定によって種別割の減免を受けている者について準用する。

（種別割に係る督促）

第96条 法第463条の25第1項に規定する督促状は、当該納期限後30日以内に発しなければならない。ただし、繰上徴収をする場合においては、この限りでない。

（原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等）

第97条 略

2 法第445条若しくは第86条第3項ただし書又は第87条の規定によって種別割を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。種別割を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第86条第3項ただし書又は第87条の規定によって種別割を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。

3～6 略

7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車

等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

(1)～(6) 略

3 略

4 第1項第2号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示（市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出）をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

5 前条第3項の規定は、第1項の規定によって軽自動車税の減免を受けている者について準用する。

（軽自動車税に係る督促）

第96条 法第458条第1項に規定する督促状は、当該納期限後30日以内に発しなければならない。ただし、繰上徴収をする場合においては、この限りでない。

（原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等）

第97条 略

2 法第445条若しくは第86条第2項ただし書又は第87条の規定によって軽自動車税を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。軽自動車税を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第86条第2項ただし書又は第87条の規定によって軽自動車税を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。

3～6 略

7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車

の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなったとき又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して種別割が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

8～11 略

第98条～第141条 略

附 則

第1条～第9条の2 略

(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

第9条の3 平成20年度から平成28年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（同法第41条第1項に規定する居住年（次条において「居住年」という。）が平成11年から平成18年までの各年である場合に限る。）においては、法附則第5条の4第6項に規定するところにより控除すべき額（第3項において「市民税の住宅借入金等特別税額控除額」という。）を、当該納税義務者の第19条及び第21条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定の適用がある場合における第22条及び第22条の2第1項の規定の適用については、第22条中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第9条の3第1項」と、同項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第9条の3第1項」とする。

3 第1項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が、当該年度の初日の属する年の3月15日までに、施行規則で定めるところにより、同項の規定の適用を受けようとする旨及び市民税の住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項を記載した市民税住宅借入金等特別税額控除申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。）を、市長に提出した場合（法附則第5条の4第9項の規定により税務署長を経由して提出した場合を含む。）に限り、適用する。

第9条の3の2 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。）において前条第1項の規定の適用を受けないとき

の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなったとき又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して軽自動車税が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

8～11 略

第98条～第141条 略

附 則

第1条～第9条の2 略

(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

第9条の3 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（同法第41条第1項に規定する居住年が平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。）には、法附則第5条の4第5項（同条第7項の規定によ

は、法附則第5条の4の2第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第19条及び第21条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

- 2 前項の規定の適用がある場合における第22条及び第22条の2第1項の規定の適用については、第22条中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第9条の3の2第1項」と、第22条の2第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第9条の3の2第1項」とする。

第9条の4～第9条の8 略

（肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例）

第10条 昭和57年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第25条第1項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第26条第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。）に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。）は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。

- 2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第25条第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第17条から第19条まで、第21条の2から第22条まで、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。

3 略

第11条～第12条 略

（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）

第12条の2 略

2 略

3 法附則第15条第25項第1号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

4 法附則第15条第25項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合

り読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第19条及び第21条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

- 2 前項の規定の適用がある場合における第22条及び第22条の2第1項の規定の適用については、第22条中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第9条の3第1項」と、第22条の2第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第9条の3第1項」とする。

第9条の4～第9条の8 略

（肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例）

第10条 昭和57年度から令和12年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第25条第1項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第26条第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。）に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。）は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。

- 2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第25条第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第17条から第19条まで、第21条の2から第22条まで、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。

3 略

第11条～第12条 略

（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）

第12条の2 略

2 略

3 法附則第15条第24項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合

は、2分の1とする。

5 法附則第15条第25項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

6 法附則第15条第25項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

7 法附則第15条第25項第2号に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、14分の11とする。

8 法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、12分の7とする。

9 法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、12分の7とする。

10 法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、12分の7とする。

11 法附則第15条第25項第4号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。

12 法附則第15条第25項第4号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。

13 法附則第15条第25項第4号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。

14 法附則第15条第28項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

15 法附則第15条第32項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

16 法附則第15条第36項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

17 法附則第15条第40項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。

18 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。

19・20 略

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第13条 略

2～6 略

7 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第16項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

は、3分の1とする。

4 法附則第15条第24項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。

5 法附則第15条第24項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。

6 法附則第15条第24項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

7 法附則第15条第24項第4号に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、12分の7とする。

8 法附則第15条第27項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

9 法附則第15条第31項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

10 法附則第15条第35項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

11 法附則第15条第39項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。

12 法附則第15条第40項に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。

13・14 略

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第13条 略

2～6 略

7 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第17項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

8 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証明する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

9 略

(1)～(3) 略

(4) 令附則第12条第23項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) 略

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第24項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) 略

10 略

(1)～(4) 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 略

11 略

12 略

(1)～(4) 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 略

13～14 略

15 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

16 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通

(1)～(3) 略

8 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証明する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

9 略

(1)～(3) 略

(4) 令附則第12条第24項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) 略

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第25項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) 略

10 略

(1)～(4) 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第32項に規定する補助金等

(6) 略

11 略

12 略

(1)～(4) 略

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第32項に規定する補助金等

(6) 略

13～14 略

15 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

16 法附則第15条の11第1項の改修特別特定建築物について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢

省令第110号) 第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成24年法律第49号) 第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)・(2) 略

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号) 第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別

(4)~(6) 略

第14条~第36条 略

第37条 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで、第36項、第37項、第41項若しくは第44項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第137条第2項中「又は第33項」とあるのは、「若しくは第33項又は法附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

第38条 略

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第38条の2 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第89条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 略

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第89条の規定の適用については、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 略

3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける3輪

者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号) 第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準(同条第3項の条例で付加した事項を含む。)又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)・(2) 略

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号) 第5条各号に掲げる特別特定建築物(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。)のいずれに該当するかの別

(4)~(6) 略

第14条~第36条 略

第37条 法附則第15条第1項、第8項、第12項から第16項まで、第18項、第19項、第23項、第26項、第30項から第32項まで、第35項、第36項、第40項若しくは第43項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第137条第2項中「又は第33項」とあるのは、「若しくは第33項又は法附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

第38条 略

(軽自動車税の税率の特例)

第38条の2 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(次項及び第3項において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第89条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 略

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第89条の規定の適用については、当該軽自動車が令和7年4月1日から令和10年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 略

3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける3輪

以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。）（営業用の乗用のものに限る。）に対する第89条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。

4 法附則第30条第4項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第89条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「5,200円」とする。

（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）

第38条の2の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2 市長は、納付すべき軽自動車税の種別割の額について不足額があることを第90条第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税の種別割に関する規定（第92条及び第93条の規定を除く。）を適用する。

3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を

以上の同項に規定するガソリン軽自動車（以下この項において「ガソリン軽自動車」という。）

（営業用の乗用のものに限る。）に対する第89条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、令和8年度分の軽自動車税に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。

（軽自動車税の賦課徴収の特例）

第38条の2の2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項又は第3項の規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2 市長は、納付すべき軽自動車税の額について不足額があることを第90条第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税に関する規定（第92条及び第93条の規定を除く。）を適用する。

3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算し

加算した金額とする。

第38条の2の3 略

(軽自動車税の環境性能割の非課税の特例)

第38条の2の4 大阪府知事が自動車税の環境性能割を課税免除する自動車に相当するものとして市長が定める三輪以上の軽自動車に対しては、当分の間、第87条の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第38条の3 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、大阪府が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。

2 大阪府知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車^{が法第446条第1項（同条第2項又は第3項において準用する場合を含む。）又は法第451条第1項若しくは第2項（これらの規定を同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。}

3 大阪府知事は、当分の間、第1項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第38条の5の規定により読み替えられた第88条の5第1項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る3輪以上の軽自動車について法附則第29条の11の規定によりその例によることとされた法第161条第1項に規定する申告書を提出すべき当該3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。

4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

(軽自動車税の環境性能割の減免の特例)

た金額とする。

第38条の2の3 略

第38条の4 市長は、当分の間、第88条の7の規定にかかわらず、大阪府知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして市長が定める3輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を減免することができる。

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

第38条の5 第88条の5の規定による申告納付については、当分の間、同条中「市長」とあるのは、「大阪府知事」とする。

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)

第38条の6 市は、大阪府が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として大阪府に交付する。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

第38条の7 営業用の3輪以上の軽自動車に対する第88条の3の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第1号	100分の1	100分の0.5
第2号	100分の2	100分の1
第3号	100分の3	100分の2

2 自家用の3輪以上の軽自動車に対する第88条の3(第3号に係る部分に限る。)の規定の適用については、当分の間、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。

第39条 略

(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)

第39条の2 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第39条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第39条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21

第39条 略

(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)

第39条の2 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第39条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第39条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の

条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第39条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)

第40条 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第40条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第40条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第40条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

4 略

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第41条 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第41条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第41条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第41条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した

額及び附則第39条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)

第40条 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第40条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第40条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第40条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

4 略

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第41条 略

2 略

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第41条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第41条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第41条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した

場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)
第42条 昭和63年度から令和8年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。）の譲渡（同法第31条第1項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。）をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡（法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得（次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。）に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。

(1)・(2) 略

2 前項の規定は、昭和63年度から令和8年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡（法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。

3 略

第43条 略

（短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例）

第44条 略

2～4 略

5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第44条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるの

場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)
第42条 昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。）の譲渡（同法第31条第1項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。）をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡（法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得（次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。）に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。

(1)・(2) 略

2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡（法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。

3 略

第43条 略

（短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例）

第44条 略

2～4 略

5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第44条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第44条第1項の規定による市民

は「所得割の額並びに附則第44条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第44条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第45条 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第45条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第45条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第45条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

第45条の2 略

(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第46条 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第46条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人

税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第44条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第45条 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第45条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第45条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第45条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

第45条の2 略

(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第46条 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第46条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人

の市民税の課税の特例)

第46条の2 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項、第9条の3第1項及び第9条の3の2第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項、第9条の3第1項及び第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第46条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

3・4 略

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項、第9条の3第1項及び第9条の3の2第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項、第9条の3第1項及び第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第46条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第46条の3 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項、第9条の3第1項及び第9条の3の2第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは

の市民税の課税の特例)

第46条の2 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項及び第9条の3第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項及び第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第46条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

3・4 略

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項及び第9条の3第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項及び第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第46条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第46条の3 略

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項及び第9条の3第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第

「所得割の額及び附則第46条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項、第9条の3第1項及び第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第46条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

3・4 略

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項、第9条の3第1項及び第9条の3の2第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項、第9条の3第1項及び第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第46条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

6 略

第47条～第48条 略

46条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項及び第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第46条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

3・4 略

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 略

(2) 第21条の2から第22条まで、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項及び第9条の3第1項の規定の適用については、第21条の2中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項前段、第22条、第22条の2第1項並びに附則第9条第1項及び第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第46条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第21条の3第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第46条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) 略

6 略

第47条～第48条 略